

## 調査計画

### 1 調査の名称 (特定一般統計調査 その他の一般統計調査)

世帯主が日本の国籍を有しない被保護世帯における医療扶助額等調査

### 2 調査の目的

生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく又は準ずる保護を受けている世帯（以下「被保護世帯」という。）のうち、「世帯主が日本の国籍を有しない世帯」の医療扶助額及び介護扶助額の状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (全国 その他)

(2) 属性的範囲 (個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他)

福祉事務所（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条に定める福祉に関する事務所及び同法附則第7項の経過規定に定める組織）

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数：約1,250（令和5年4月現在）

(2) 報告者の選定方法 (全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出)

福祉事務所の全数を報告者とする。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

「世帯主が日本の国籍を有しない世帯」における

① 医療扶助の総額及び医療扶助の受給者数

② 介護扶助の総額及び介護扶助の受給者数

[集計しない事項の有無] 無 有

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年7月1か月間

6 報告を求めるときに用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省—都道府県・指定都市・中核市—報告者（福祉事務所）

(2) 調査方法

郵送調査    オンライン調査 (政府統計共同利用システム 独自のシステム    電子メール)

調査員調査 その他 (                    )

[調査方法の概要]

電子メールを用いて、厚生労働省から都道府県等を経由して報告者へ調査票を配布・回答結果を回収する。

7 報告を求めるとき期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 (                    )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：                    年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年11月～令和7年2月

8 集計事項

下表の集計事項一覧のとおり。

結果表番号	地域区分	集計事項			
	都道府県— 指定都市— 中核市	世帯主が日本の国籍を有しない被保護世帯における			
		医療扶助 額	医療扶助 受給者数	介護扶助 額	介護扶助 受給者数
第1表	○	○	○		
第2表	○			○	○

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部非公表 全部非公表)

(2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

(3) 公表の期日

令和7年10月までに、e-Statに調査結果を掲載し、厚生労働省ホームページにはe-Statへのリンク先を掲載する。

10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 (                    )

■使用しない

本調査は、被保護世帯を対象とした保護の受給状況を調査するものであり、産業・職業については、調査しないため、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

永年

(2) 保存責任者

厚生労働省社会・援護局保護課長